

令和7年度 倉敷市包括外部監査人募集要項

倉敷市では、平成13年度以降の毎年度、地方自治法（昭和22年法律第67号。以下「法」といいます。）第252条の36第1項の規定に基づく包括外部監査契約を締結し、包括外部監査人による監査を実施しています。

令和7年度包括外部監査契約を締結する包括外部監査人を次のとおり募集します。

1 契約の概要

(1) 業務内容

法第252条の37の規定に基づく監査の実施及び監査の結果に関する報告の提出

監査結果の報告は、書面による報告書（完全版20部）及びPDF形式による報告書並びに報告書の要約版の内容をデータにて提出していただきます。

(2) 契約期間

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(3) 監査費用

令和7年度包括外部監査委託料の予算の額（消費税込み）を限度とします。

【参考】令和6年度予算額 11,886,000円

原則として、監査の結果に関する報告の提出後にお支払いしますが、包括外部監査人から請求があり、必要があると認めるときは、限度額の2分の1以内で前金払をすることができます。

(4) 契約保証金

契約金額の10%以上を納付していただきます。

過去2年間にこの契約と同等の契約を2回以上締結している方については減免できる場合があります。

(5) 執務場所等

倉敷市西中新田620番地1 倉敷市役所西側第2分室2階 外部監査人室

机・椅子は備付けのものを利用していただくことができますが、ネット環境、パソコン、用紙、プリンター等は自身で準備してください。

包括外部監査人及びその補助者の事務所での執務については、倉敷市が指定する上記の執務場所での執務日数の50%以内で執務日数に含めることができます。

(6) その他

情報漏洩等の防止のため、監査調書等の取扱いについて、覚書を締結していただきます。

[契約書\(案\)](#)、[覚書\(案\)](#)は別紙のとおり。

2 応募資格要件

法第252条の28第3項各号のいずれにも該当しておらず、普通地方公共団体の財務管理、事業の経営管理その他行政運営に関し優れた識見を有し、次のいずれかに該当する方は、応募することができます。

(1) 弁護士、公認会計士又は税理士の資格を有し、岡山県内で5年以上業務を行っている方

(2) 地方公共団体等で監査等に関する行政事務に従事し、監査に関する事務に精通している者として地方自治法施行令第174条の49の21に定めるものに該当し、岡山県内における当該在職期間が5年以上の方

3 選考手続

(1) スケジュール

募集要項の公表、応募書類受付開始	令和6年7月19日(水)
募集要項に関する質問の受付期限	令和6年8月16日(金)
応募書類提出期限	令和6年9月13日(金)
応募書類審査及びヒアリング実施通知	令和6年9月下旬ごろまで
ヒアリング実施	令和6年10月上旬～11月中旬
監査委員からの意見聴取	令和6年11月下旬
選考結果通知(候補者内定)	令和6年12月上旬
包括外部監査契約の締結に係る議案の議決	令和7年3月中旬

(2) 応募書類

令和7年度包括外部監査契約の締結を希望する方(個人に限ります。以下「提案者」といいます。)は、次の書類を各1部提出してください。提出書類は返却しません。

- ア 提案者に係る履歴書、宣誓書(別添様式)及び資格証明書(登録証明書)の原本
イ 企画提案書(別添様式)

次の事項について記載し、A4版、縦長、横書き、左綴じ、文字は10.5ポイント以上、モノクロ、10枚以内(表紙を含む。)で作成してください。

- ① 氏名、住所、生年月日、所属事務所名、事務所所在地、電話番号、業務実績
- ② 監査テーマ、テーマ選定についての考え方、監査実施方針

令和7年度包括外部監査契約を締結した場合に実施したいと考えている監査テーマ(複数でも可)について、各1ページ程度で記載

- ③ 監査の実施体制(補助者の構成及び能力)
予定している補助者の人数、氏名、資格、所属、担当業務、実績等を記載
- ④ 監査(見込み)費用
基本費用の額及びその内訳並びに執務費用日額(補助者を含む。)を記載
- ⑤ その他(自由記述)

(3) 応募書類の提出先及び提出期限

〒710-8565 倉敷市西中新田640番地

倉敷市総務局総務部法務課(倉敷市役所本庁舎8階)

令和6年9月13日(金) 17時15分まで(郵送可、ただし必着)

(4) ヒアリング

令和6年10月上旬から11月中旬までの間に、倉敷市役所にて実施する予定です。ヒアリングの日時、場所その他詳細については、9月下旬ごろまでに別途ご連絡します。

ヒアリングでは、企画提案書の内容について説明していただいた後に、選考委員からの質問に答えていただきますが、企画提案書の他に補足資料を配付することや、機器等を使用することはできません。

提案者の他に包括外部監査を補助させる予定の方1名に限り、ヒアリングに出席し、説明等を行うことができます。

(5) 選考基準

企画提案書等の応募書類及びヒアリングの内容により、地方公共団体の財務管理、事業の経営管理その他行政運営についての識見、監査テーマ選定の考え方、監査の実施方針、実施体制、監査費用等について評価します。

(6) その他

提案に関する費用は提案者の負担とし、倉敷市は一切負担しません。

提出された企画提案書等の書類は、個人情報保護に関する法律及び倉敷市情報公開条例に基づき取り扱います。

提案者の中から選考委員による評価が最も高い方を令和7年度包括外部監査契約の相手方の候補者として選出し、倉敷市監査委員の意見を聴いた上で内定者としてします。

包括外部監査契約の締結について倉敷市議会の議決を得るまでは、内定の状態であり、契約締結について保証することはできません。

4 募集要項に関する質問

この募集要項に関する質問は、令和6年8月16日（金）までの間、書面又はメールでの質問のみ受け付けます。（口頭及び電話での質問は受け付けません。）

【お問い合わせ先】

〒710-8565 倉敷市西中新田640番地 倉敷市総務局総務部法務課

電話：086-426-3138 ファックス：086-421-2400

Eメール：judaff@city.kurashiki.okayama.jp

期限までに届いた質問に対する回答は、倉敷市法務課のホームページ上（<https://www.city.kurashiki.okayama.jp/1431.htm>）で公開します。

5 その他

倉敷市の過去の包括外部監査の監査結果報告書及び監査結果に対する措置の状況については、倉敷市監査事務局のホームページ（<https://www.city.kurashiki.okayama.jp/12457.htm>）を参照してください。

【参考】過去の監査テーマ

平成26年度	①倉敷市建設局の事務の執行について、②私債権（非強制徴収公債権を含む）の管理回収について、③倉敷市下水道事業について
平成27年度	倉敷市の人件費について
平成28年度	保健福祉局における高齢者福祉、障がい者福祉及び児童福祉に関する事務の執行について
平成29年度	生活保護における医療扶助・介護保険料の収納等・国民健康保険に関する事務の執行について
平成30年度	防災・危機管理事業について
令和元年度	倉敷みらい創生戦略（働く場を創るまち倉敷）～事業者支援・就職支援・雇用創出事業～について
令和2年度	市保有財産の管理及び過年度包括外部監査に対する措置対応状況について
令和3年度	市税の賦課徴収に関する事、徴収事務の執行について
令和4年度	市立学校の管理・運営等に係る財務事務の執行について
令和5年度	防災・危機管理に関する事務の執行について
令和6年度	観光及びこれに関連する事業に係る施策及び事務の執行について